

日本医学会分科会活動報告

特定非営利活動法人 日本緩和医療学会
理事長 木澤 義之

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

- 学術大会を毎年開催しており、緩和医療に関連した科学的な最新の学術発信を行い、毎回8,000人前後の多職種からなる医療者が参加、発表を行った。
- 平成30年より全国7支部において地区学術大会の開催を開始した。各支部の緩和医療の質の向上を目的としており、全国学術大会を補完する形で、若手医師の研究発表の場として、また各地区における萌芽的な取り組みの共有、臨床実践報告、経験交流を行っている。
- 緩和医療ガイドライン作成・改訂事業として Minds ガイドラインに沿った6つのガイドラインを発刊し緩和医療の標準化に貢献した。
- 緩和医療の専門家の質の維持向上、基本的な緩和ケアの普及やキャリア開発を目的に定期的なセミナーや講座、研修会を開催している。

看護師対象の ELNEC-J 指導者養成プログラム（年2回）を主催し、ELNEC-J コアカリキュラム指導者は2,213名となり、受講者は40,200名でエンド・オブ・ライフケアの充実に寄与している。

がん医療に携わる医師のためのコミュニケーション技術研修会（日本サイコオンコロジー学会と共催）は指導者216名、修了者1,665名となっている。

- 厚生労働省委託事業として、緩和ケアに関する研修と普及啓発を行っている。その内容としては、がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会（PEACE研修会）に関するe-learningサイトの運営を行うと同時に内容の充実を図っている。また緩和ケア研修会指導者研修会を毎年主催、運営し全国の緩和ケア研修指導者を育成し、研修会運営を支援することで、医療者の基本的緩和ケアの普及、均てん化に協力した。研修会を修了した医師の数は13万人となり、世界で最も多くの受講修了者をもつ基本的緩和ケア教育プログラムとなった。また、一般市民や患者家族、さらには医療者を対象とした緩和ケア普及啓発活動（OBP）にてシンポジウムの開催や、緩和ケアに関連する資料の作成・提供を行うと同時に、「緩和ケア.net」（緩和ケア普及啓発に関するホームページ）での情報発信、kanwacareTVという当学会公式YouTubeチャンネル等のSNSを通じた情報発信などを行い、緩和ケアの普及に貢献した。

- 緩和医療に関する調査・研究事業として、緩和ケアチーム登録事業及びセルフチェックプログラム登録事業を行い、全国の緩和ケアチームの活動を経時的に明らかにした。一部ががん以外の緩和ケアの依頼の状況も集積した。
- 研究推進事業として、緩和医療に関する公募研究事業を行い会員の学術研究の推進につとめた。
- 緩和医療に関する研究をオンラインジャーナル（Palliative Care Research）で年4回刊行し、オンラインジャーナル J-STAGE 上で公開している。またその一部をオンライン抄読会として配信している。
- 教育・研修委員会を中心に、2009年より専門医制度を開始した。現在、緩和医療専門医270名、緩和医療認定医730名、緩和医療認定研修施設507施設、指導医934名の体制で専門的緩和ケアを提供できる医療人の育成を行っている。

b. 当該領域における国際的な役割

国際交流委員会を中心にアジア地域の緩和医療者・研究者との交流、相互に学術大会への演者の招聘・国際交流セッションの開催。WHOの緩和ケアの諮問機関であるWHPCA、IAHPC、APHNに加入し、国際交流の強化と最新の緩和医療の学術情報を会員へ還元している。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

誰もが緩和ケアを知ることができるとともに、基本的緩和ケアの学びの場の提供、専門的な緩和ケアの学びの場を提供し、緩和ケアの質向上の推進を行っている。

緩和ケア診療の保険診療の評価や改訂要望を行い、緩和医療の適正評価に努力している。

d. 学会運営上留意している点

- 医師、看護師、薬剤師など多職種から構成される学会であるため、多様な意見を尊重し運営や会員サービスの向上に心がけている。
- 理事会—執行部—事務局の連携を密にし、事務局機能の強化をしている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載してください。

- 緩和ケア関連学術団体と連携し緩和ケア関連団体会議を主宰。議長は本学会理事長が務め、計19団体が加盟。主な協議事項は、緩和ケアの普及啓発、関連団体の連携強化等である。
- WHO（世界保健機関）による「緩和ケアの定義（2002）」定訳を医療従事者間での緩和ケアの認識を共通させるために、緩和ケア関連会議加盟団体と共同で作成した。